
平成 23 年度
栄村財務諸表



【平成 25 年 3 月】

長野県 栄村

目 次

【概要編】	ページ	【資料編】	ページ
I 財務諸表の作成について	- 1 -	I 普通会計財務 4 表	
II 貸借対象表の概要	- 2 -	貸借対照表	- 13 -
III 行政コストの概要	- 5 -	行政コスト計算書	- 14 -
IV 純資産変動計算書の概要	- 7 -	純資産変動計算書	- 15 -
V 資産収支計算書の概要	- 8 -	資金収支計算書	- 16 -
VI 財務書表を活用した財務分析	- 9 -		
VII 住民一人当たりの財務書類	- 12 -		

概 要 編

I 財務諸表の作成について

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した『現金主義・単式簿記』が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題がありました。これらの問題点を補うのが、企業会計的手法である『発生主義・複式簿記』を取り入れた国が推奨する「新地方公会計制度」の財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）です。当村では、総務省が示した2つの公会計モデル「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し普通会計における財務4表を作成しました。

2 作成における基本的事項

(1) 対象会計範囲

決算統計で用いる普通会計（一般会計、ケーブルテレビ特別会計）を対象としています。

(2) 対象年度

平成23年度（作成基準日：平成24年3月31日）

（出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しています。）

(3) 作成基礎数値

昭和44年度以降の決算統計及び歳入歳出決算書等の数値を基に作成しています。

(4) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、国で示された耐用年数により減価償却を行っています。

(5) 財務書表4表間の関係

財務書表は、4つの表から構成されています。下図のとおりそれぞれ関連性をもっています。



Ⅱ 貸借対照表の概要

貸借対象表とは、村が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、預金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

1 総括

平成23年度末の「資産」は、158億3,493万6千円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が128億2,307万5千円で、将来の世代が負担する負担する「負債」は、30億1,186万1千円となっています。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	14,213,533	1 固定負債	2,674,247
(1)有形固定資産	14,213,533	(1)地方債	1,889,452
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
2 投資等	569,342	(3)退職手当引当金	784,795
(1)投資及び出資金	111,947	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	18,900	2 流動負債	337,614
(3)基金等	430,825	(1)翌年度償還予定地方債	308,192
(4)長期延滞債権	7,670	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	0	(3)未払金	0
3 流動資産	1,052,061	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	1,050,317	(5)賞与引当金	29,422
(2)未収金	1,744	負債合計	3,011,861
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	3,238,241
		2 公共資産等整備一般財源等	10,498,913
		3 その他一般財源等	△914,079
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	12,823,075
資産合計	15,834,936	負債・純資産合計	15,834,936

2 資産

(1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、142億1,353万3千円と総資産の89.8%を占めています。

①有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路、土地、建物などが該当します。主な内訳は、生活インフラ・国土保全（道路・橋梁・河川等）に 45 億 1,598 万 4 千円（構成比 31.8%）、総務（役場庁舎建設、情報通信施設整備等）が 36 億 4,996 万 8 千円（構成比 25.7%）、産業振興（林道、農地整備、観光施設等）が 35 億 8,022 万 8 千円（構成比 25.2%）となっています。

②売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない売却可能な資産（ただし山林は除く）を計上することになっています。

今後、資産台帳の整備に伴い数値が変更します。

（2）投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などで 5 億 6,934 万 2 千円となっています。

①投資及び出資金

民間企業や第三セクター等への出資金・出えん金で 1 億 1,194 万 7 千円となっています。

②貸付金

中小企業預託金や災害援護資金貸付金などで 1,890 万円となっています。

③基金等

財政調整基金や減債基金を除く、特定の目的のために資金を積み立てる「その他特定目的基金」で 3 億 8,388 万 3 千円、特定の目的のために定額の資金を運用する「その他定額運用基金」で 4,694 万 2 千円となっています。これらは将来の支出に対する財源の備えといえます。

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権です。村民税や固定資産税などに係る延滞債権が 767 万円あります。

（3）流動資産

流動資産は 10 億 5,206 万 1 千円で、必要に応じてすぐに使える基金「財政調整基金」や、前年度繰越金のような「現金」、税金等の「未収金」を計上しています。

①現金預金

将来の収入源や不測の支出に備えて積み立てている「財政調整基金」で 2 億 9,945 万 3 千円、その年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」で、7 億 5,086 万 4 千円となっています。

②未収金

滞納期間が 1 年未満の債権になります。村税や使用料、分担金及び負担金などの収入未済額で 174 万 4 千円になります。

3 負債

（1）固定負債

負債のうち「固定負債」は平成 25 年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 26 億 7,424 万 7 千円となっています。

①地方債

地方債のうち平成 25 年度以降に償還されるものが、18 億 8,945 万 2 千円で、負債総額の

62.7%を占めています。

②退職手当引当金

当該年度末時点で、特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額と退職手当組合積立不足額等の合計で7億8,479万5千円となっています。

(2) 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないもので、「地方債」や「賞与引当金」で、3億3,761万4千円となっています。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成24年度償還予定額は3億819万2千円となっています。

②賞与引当金

平成24年6月に支給される賞与のうち、平成23年度負担相当額(12月～3月)で、2,942万2千円となっています。

(3) 純資産

「純資産」は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、合計額128億2,307万5千円となっています。

①公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた分で、32億3,824万1千円になっています。

②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち上記の国県補助金等と建設地方債を除いた分で、104億9,891万3千円です。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資金から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになり△9億1,407万9千円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち9億1,407万9千円については、使途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資金形成につながらない(将来に負担のみを残している)負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、マイナス額が大きいことは好ましくありませんが、当村が例外的なわけではなく、多くの団体は多かれ少なかれマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

1 総括

平成23年度の「経常行政コスト」の総額は38億4,288万6千円で、これに対して「経常収益」は1億6,074万3千円で（負担割合4.2%）、差し引き「純経常行政コスト」は36億8,214万3千円となります。

行政コスト計算書（性質別）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金額	構成比 (%)
経常行政コスト A	3,842,886	100.0
1 人にかかるコスト	708,987	18.4
(1) 人件費	514,565	13.4
(2) 退職手当引当金繰入金等	165,000	4.3
(3) 賞与引当金繰入金	29,422	0.8
2 物にかかるコスト	2,122,726	55.2
(1) 物件費	1,216,929	31.7
(2) 維持補修費	154,261	4.0
(3) 減価償却費	751,536	19.6
3 移転支出的なコスト	982,317	25.6
(1) 社会保障給付	119,661	3.1
(2) 補助金等	394,652	10.3
(3) 他会計等への支出額	439,470	11.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	28,534	0.7
4 その他のコスト	28,856	0.8
(1) 支払利息	28,856	0.8
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0
(3) その他行政コスト	0	0.0
経常収益 B	160,743	
1 使用料・手数料	35,281	
2 分担金・負担金・寄附金	125,462	
(差引) 純経常行政コスト A-B	3,682,143	

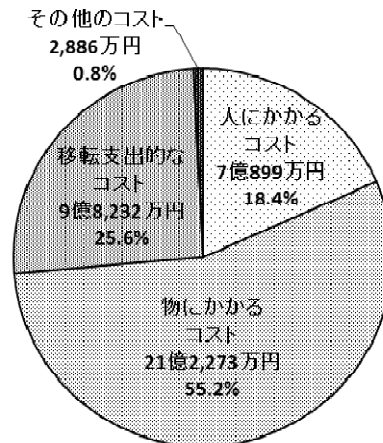
2 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見ると「物にかかるコスト」は21億2,273万円で、全体の5割強を占めています。

次いで「移転支出的な支出」が9億8,232万円(25.6%)、「人にかかるコスト」が7億899万円(18.4%)となっています。

経常行政コストに占める割合(性質別)



(2) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別にみると、福祉が12億8,363万円(33.4%)で最も多くなっています。次いで産業振興が8億1,468万円(21.2%)、総務5億4,184万円(14.1%)の順になっています。

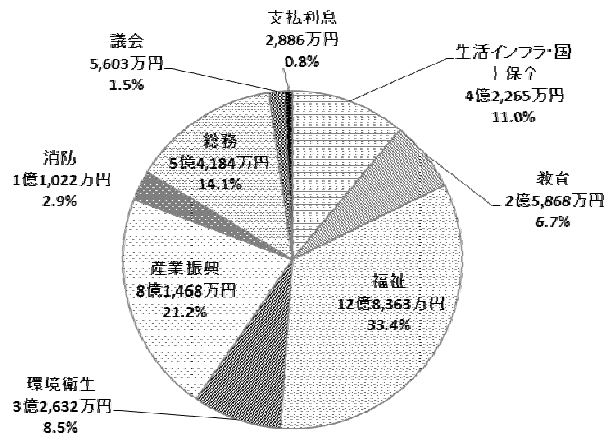
行政コスト計算書(目的別)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

目的	金額	構成比(%)
1 生活インフラ・国土保全	422,645	11.0
2 教育	258,684	6.7
3 福祉	1,283,628	33.4
4 環境衛生	326,316	8.5
5 産業振興	814,675	21.2
6 消防	110,217	2.9
7 総務	541,835	14.1
8 議会	56,029	1.5
9 支払利息	28,856	0.8

行政コスト計算書(目的別)



4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示しています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

1 総括

純経常行政コスト 36 億 3,656 万 2 千円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 29 億 3,656 万 2 千円、国県補助金等が 22 億 2,086 万 6 千円ありました。期末純資産残高が 128 億 2,307 万 5 千円で、期首純資産残高に対して 3 億 2,166 万 8 千円減少しています。

純資産変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	13,144,743
純経常行政コスト	△3,682,143
一般財源	2,936,562
地方税	172,190
地方交付税	2,490,036
その他行政コスト充当財源	274,336
補助金等受入	2,220,866
臨時損益	△1,796,953
災害復旧事業費	△1,796,608
公共資産除売却損益	103
投資損失	△448
損失補償等引当金繰入等	0
資産償却替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
増減額合計	△321,668
期末純資産残高	12,823,075

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表した表です。

1 総括

「経常収支の部」で生じた収支余剰（黒字）14億450万3千円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）2億6,077万5千円と「投資・財務的収支の部」の収支不足6億4,440万5千円を補てんし、残余4億9,932万3千円を期首歳計現金に加算し、期末歳計現金残高は、7億5,086万4千円となりました。

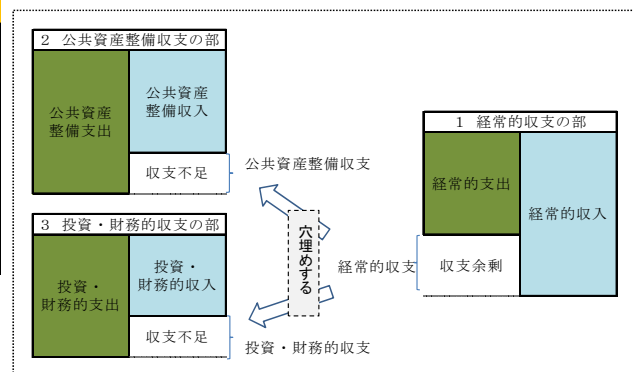
資金収支計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,513,450	支出合計	661,766
人件費	587,564	投資及び出資金	0
物件費	1,216,929	貸付金	7,400
社会保障給付費	119,661	基金積立額	220,399
補助金等	394,652	定期運用基金への繰出支出	2
支払利息	28,856	他会計等への公債費充当財源繰出	116,527
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	214,919	地方債償還額	317,438
その他支出	1,950,869	長期未払金支払支出	0
収入合計	5,917,953	収入合計	17,361
地方税	172,229	国県補助金等	0
地方交付税	2,490,036	貸付金回収額	0
国県補助金等	2,109,120	基金取崩額	0
使用料・手数料	35,581	地方債発行額	7,400
分担金・負担金・寄附金	116,094	公共資産等売却収入	103
諸収入	136,459	その他収入	9,858
地方債発行額	127,022	投資・財務的収支額 C	△ 644,405
基金取崩額	610,084		
その他収入	121,328		
経常的収支額 A	1,404,503		
		当年度歳計現金増減額 D = A+B+C	499,323
		期首歳計現金残高 E	251,541
		期末歳計現金残高 F = D+E	750,864

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	574,778
公共資産整備支出	438,220
公共資産整備補助金等支出	28,534
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,024
収入合計	314,003
国県補助金等	111,746
地方債発行額	186,300
基金取崩額	0
その他収入	15,957
公共資産整備収支額 B	△ 260,775



2 経常的収支の部

経常的支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な経費が計上されています。最も多いのが、災害復旧費や維持補修費などの「その他支出」19億5,086万9千円（43.2%）、続いて「物件費」12億1,692万9千円（27%）、「人件費」5億8,756万4千円（13%）となっており、合計で45億1,345万円が経常的な支出となっています。

収入では、「地方交付税」が最も多く 24 億 9,003 万 6 千円 (42.1%)、次に「国県補助金」21 億 912 万円 (35.6%)、「基金取崩額」6 億 1,008 万 4 千円 (10.3%) となっています。

経常収支差額は 14 億 450 万 3 千円の黒字で、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

支出は、大部分が自団体で社会資本を整備する「公共資産整備支出」で、4 億 3,822 万円となっています。合計で、5 億 7,477 万 8 千円を公共資産整備のために支出しています。

一方、収入は「地方債発行額」1 億 8,630 万円、「国庫補助金等」1 億 1,174 万 6 千円などで、合計 3 億 1,400 万 3 千円が公共資産整備支出の財源となりました。

この結果、公共資産整備収支額は、2 億 6,077 万 5 千円の赤字となっていますが、この不足分は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4 投資・財務的収支の部

支出は、借金の返済額である「地方債償還額」3 億 1,743 万 8 千円のほか、「他会計への公債費充当財源繰出支出」1 億 1,652 万 7 千円、「基金積立金」2 億 2,039 万 9 千円などです。

収入には、寄附金や財産収入などの「その他収入」985 万 8 千円、「地方債発行額」740 万円などとなっています。

投資・財務的収支額は、64 億 4,405 万 5 千円の赤字で、この不足分は経常収支の黒字で賄われたこととなります。

6 財務書表を活用した財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を見ることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

当村は、これまでの世代が負担した比率が高く、将来世代が負担する比率が低くなっています。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

過去及び現世代負担比率 90.2% (平均値 50~90%)

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 12,823,075 \text{ 千円}}{\text{公共資産合計} \quad 14,213,533 \text{ 千円}} \times 100 = 90.2\%$$

将来世代負担比率 15.5% (平均値 15~40%)

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 2,197,644 \text{ 千円}}{\text{公共資産合計} \quad 14,213,533 \text{ 千円}} \times 100 = 15.5\%$$

2 歳入額対資産比率 2.4年 (平均値 3~7年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 15,834,936 \text{ 千円}}{\text{歳入総額} \quad 6,500,858 \text{ 千円}} = 2.4 \text{ 年}$$

3 資産老朽化比率 54.3% (平均値 35~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\cdot \text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

$$\frac{15,834,936 \text{ 千円}}{14,213,533 \text{ 千円} - 1,092,912 \text{ 千円} + 16,055,832 \text{ 千円}} \times 100 = 54.3\%$$

4 受益者負担比率 4.2% (平均値 2~8%)

行政コスト計算書における経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{経常収益} \times 100$$

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 3,842,886 \text{ 千円}}{\text{経常収益} \quad 160,743 \text{ 千円}} \times 100 = 4.2\%$$

5 行政コスト対公共資産比率 27% (平均値 10~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 3,842,886 \text{ 千円}}{\text{公共資産} \quad 14,213,533 \text{ 千円}} = 27\%$$

6 行政コスト対税収等比率 72.9% (平均値 90~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 3,682,143 \text{ 千円}}{\text{(一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増)} \quad 5,052,074 \text{ 千円}} \times 100 = 72.9\%$$

7 地方債の償還可能年数 3.3年 (平均値 3~9年%)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※「地方債残高」は「1 社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 2,197,644 \text{ 千円}}{\text{経常的収支額} \quad 667,397 \text{ 千円}} = 3.3 \text{ 年}$$

7 住民一人当たりの財務書類

財務書類は、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より住民が実感を持てる数値となります。

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口(2,217人)に基づき作成しています。単位は千円です。

資金収支計算書

	金額
1 経常的収支	634
2 公共資産整備収支	△118
3 投資・財務的収支	△291
当年度歳計現金増減額	225
期首歳計現金残高	113
期末歳計現金残高	338

行政コスト計算書

	金額
経常行政コスト A	1,733
1 人にかかるコスト	320
(1) 人件費	232
(2) 退職手当引当金繰入金	74
(3) 賞与引当金繰入金	13
2 物にかかるコスト	957
(1) 物件費	549
(2) 維持補修費	70
(3) 減価償却費	339
3 移転支的コスト	443
(1) 社会保障給付	54
(2) 補助金等	178
(3) 他会計等への支出額	198
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	13
4 その他のコスト	13
(1) 支払利息	13
経常収益 B	73
1 使用料・手数料	16
2 分担金・負担金・寄附金	57
(差引) 純経常行政コスト A-B	1,660

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	5,929
純経常行政コスト	△1,660
一般財源	1,325
地方税	78
地方交付税	1,123
その他行政コスト充当財源	124
補助金等受入	1,002
臨時損益	△810
災害復旧事業費	△810
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産償却替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
増減額合計	△145
期末純資産残高	5,784

貸借対照表

資産の部	H23年度	負債の部	H23年度
1 公共資産	6,411	1 固定負債	1,206
(1) 有形固定資産	6,411	(1) 地方債	852
(2) 売却可能資産	0	(2) 長期未払金	0
2 投資等	257	(3) 退職手当引当金	354
(1) 投資及び出資金	50	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	9	2 流動負債	152
(3) 基金等	194	(1) 翌年度償還予定地方債	139
(4) 長期延滞債権	3	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	0
3 流動資産	475	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	474	(5) 賞与引当金	13
(2) 未収金	1	負債合計	1,359
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	1,461
		2 公共資産等整備一般財源等	4,735
		3 その他一般財源等	△412
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	5,784
資産合計	7,143	負債・純資産合計	7,143

資料編

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,889,452
①生活インフラ・国土保全	4,515,984	(2) 長期未払金	
②教育	1,998,670	①物件の購入等	0
③福祉	390,304	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	22,251	③その他	0
⑤産業振興	3,580,228	長期未払金計	0
⑥消防	56,128	(3) 退職手当引当金	696,276
⑦総務	3,649,968	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,213,533	固定負債合計	2,585,728
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	14,213,533		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	308,192
①投資及び出資金	171,269	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 59,322	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	111,947	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	18,900	(5) 賞与引当金	29,422
(3) 基金等		流動負債合計	337,614
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	383,883	負債合計	2,923,342
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	46,942	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,238,241
基金等計	430,825	2 公共資産等整備一般財源等	10,498,913
(4) 長期延滞債権	7,670	3 その他一般財源等	△ 825,560
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	0
投資等合計	569,342	純資産合計	12,911,594
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	299,453		
②減債基金	0		
③歳計現金	750,864		
現金預金計	1,050,317		
(2) 未収金			
①地方税	1,560		
②その他	184		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1,744		
流動資産合計	1,052,061		
資産合計	15,834,936	負債・純資産合計	15,834,936

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	168,113 千円
②教育	33,745 千円
③福祉	939 千円
④環境衛生	5,796 千円
⑤産業振興	869,127 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,427 千円
計	1,079,147 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	103,383 千円
②地方債	82,114 千円
③一般財源等	893,650 千円
計	1,079,147 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,945,682 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	569 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,205,842千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,636,404 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,197,644 千円	2,197,644 千円	
債務負担行為支出予定額	39,268 千円	0 千円	39,268 千円
公営事業地方債負担見込額	700,461 千円		700,461 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	46,091 千円		46,091 千円
退職手当負担見込額	652,940 千円	652,940 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	2,897,835 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	691,993 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,205,842 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	738,569 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,092,912千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,055,832千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	514,565	13.7%	71,563	56,208	68,438	45,175	76,939	13,826	134,727	47,690			0
	(2)退職手当引当金繰入等	76,481	2.0%	12,474	9,237	10,021	8,769	14,834	0	19,639	1,507			0
	(3)賞与引当金繰入額	29,422	0.8%	3,623	3,310	4,019	2,628	4,454	785	7,854	2,750			0
	小 計	620,468	16.5%	87,659	68,755	82,478	56,571	96,227	14,611	162,220	51,947			0
2	(1)物件費	1,216,929	32.4%	26,271	71,554	829,371	15,336	155,312	15,816	101,023	2,246			0
	(2)維持補修費	154,261	4.1%	138,481	446	1,869	0	11,279	643	1,543	0			0
	(3)減価償却費	751,536	20.0%	143,464	68,356	38,955	2,576	263,911	5,797	228,477				0
	小 計	2,122,726	56.5%	308,216	140,356	870,195	17,912	430,502	22,256	331,043	2,246			0
3	(1)社会保障給付	119,661	3.2%		8,224	111,437	0							0
	(2)補助金等	394,652	10.5%	322	30,659	58,873	43,276	162,239	73,350	25,841	92			0
	(3)他会計等への支出額	439,470	11.7%	0	0	149,047	198,408	92,015	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,534	0.8%	12,011	0	0	0	16,523	0	0				0
	小 計	982,317	26.2%	12,333	38,883	319,357	241,684	270,777	73,350	25,841	92			0
4	(1)支払利息	28,856	0.8%									28,856		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	28,856	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	28,856	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,754,367		408,208	247,994	1,272,030	316,167	797,506	110,217	519,104	54,285	28,856	0	0
(構 成 比 率)				10.9%	6.6%	33.9%	8.4%	21.2%	2.9%	13.8%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	35,281		8,827	47	6,019	88	4,956	0	12,359	0	0		0	2,985
2	分担金・負担金・寄附金 c	125,462		1,532	0	1,856	0	798	12,000	8,733	0	0		0	100,543
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		160,743		10,359	47	7,875	88	5,754	12,000	21,092	0	0		0	103,528
d/a		4.28%		2.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%	10.9%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		3,593,624		397,849	247,947	1,264,155	316,079	791,752	98,217	498,012	54,285	28,856	0	0	△ 103,528

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,144,743	3,308,167	10,715,151	△ 878,575	0
純経常行政コスト	△ 3,593,624			△ 3,593,624	
一般財源					
地方税	172,190			172,190	
地方交付税	2,490,036			2,490,036	
その他行政コスト充当財源	274,336			274,336	
補助金等受入	2,220,866	109,176		2,111,690	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,796,608			△ 1,796,608	
公共資産除売却損益	103			103	
投資損失	△ 448			△ 448	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			145,661	△ 145,661	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			112,223	△ 112,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 99,789	99,789	0
減価償却による財源増		△ 179,102	△ 572,434	751,536	0
地方債償還等に伴う財源振替			198,101	△ 198,101	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	12,911,594	3,238,241	10,498,913	△ 825,560	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	587,564
物件費	1,216,929
社会保障給付	119,661
補助金等	394,652
支払利息	28,856
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	214,919
その他支出	1,950,869
支出合計	4,513,450
地方税	172,229
地方交付税	2,490,036
国県補助金等	2,109,120
使用料・手数料	35,581
分担金・負担金・寄附金	116,094
諸収入	136,459
地方債発行額	127,022
基金取崩額	610,084
その他収入	121,328
収入合計	5,917,953
経常的収支額	1,404,503

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	438,220
公共資産整備補助金等支出	28,534
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,024
支出合計	574,778
国県補助金等	111,746
地方債発行額	186,300
基金取崩額	0
その他収入	15,957
収入合計	314,003
公共資産整備収支額	△ 260,775

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,400
基金積立額	220,399
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	116,527
地方債償還額	317,438
長期未払金支払支出	0
支出合計	661,766
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	7,400
公共資産等売却収入	103
その他収入	9,858
収入合計	17,361
投資・財務的収支額	△ 644,405

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	499,323
期首歳計現金残高	251,541
期末歳計現金残高	750,864

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は301千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,249,317	千円
地方債発行額	△	320,722	
財政調整基金等取崩額	△	512,180	
支出総額	△	5,749,994	
地方債元利償還額		345,993	
財政調整基金等積立額		110,981	
基礎的財政収支		123,395	千円